

令和 2 年 度

五島市水道事業会計予算書

五 島 市 水 道 局

目 次

1	令和2年度五島市水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	令和2年度五島市水道事業会計予算に関する説明書	
	予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	8
	給与費明細書・・・・・・・・	9
	債務負担行為に関する調書・・・・・・・・	1 5
	令和2年度予定損益計算書・・・・・・・・	1 6
	令和2年度予定貸借対照表・・・・・・・・	1 8
	令和元年度予定損益計算書・・・・・・・・	2 1
	令和元年度予定貸借対照表・・・・・・・・	2 3
	予定財務諸表に対する注記・・・・・・・・	2 6
	予算実施計画明細書・・・・・・・・	2 8

令和2年度五島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度五島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,360 戸
(2) 年間総給水量	5,243,000 m ³
(3) 一日平均給水量	14,364 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,155,898 千円
第1項 営業収益			766,195 千円
第2項 営業外収益			387,881 千円
第3項 特別利益			1,822 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,144,713 千円
第1項 営業費用			1,030,370 千円
第2項 営業外費用			106,840 千円
第3項 特別損失			4,503 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額150,675千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,892千円、過年度分損益勘定留保資金136,783千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	393,026 千円
第1項 負担金	1,361 千円
第2項 企業債	22,900 千円
第3項 出資金	368,525 千円
第4項 補助金	240 千円

支 出

第1款 資本的支出	543,701 千円
第1項 企業債償還金	359,067 千円
第2項 建設改良費	169,634 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,820千円及び2,287千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額（千円）
公共工事設計積算業務	令和3年度から 令和6年度まで	880

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備事業	22,900	(形態) 債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、損害保険会社、地方債 引受団、銀行、会社、その他 (借入時期) 令和2年度 ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部 を翌年度に繰り延べ借入れすることができる。	年利6.0%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率。	借入時期から40年以内(う ち据置期間25年以内)にお いて元利均等又は元金均等 償還の方法による。 ただし、本市企業財政の都 合により繰上償還をなし、又 は償還年限を短縮し、若しく は低利債に借換えをすること ができる。
計	22,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 192,016 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道統合分企業債償還利子等に対し一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,194千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,198千円と定める。

令和2年3月4日提出

五島市長 野口 市太郎

令和 2 年度五島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1, 155, 898	
			766, 195	
		1 給水収益	712, 701	
		2 受託工事収益	1	
		3 簡易水道収益	51, 765	
		4 その他の営業収益	1, 728	
	2 営業外収益		387, 881	
		1 受取利息及び配当金	40	
		2 他会計補助金	50, 954	
		3 長期前受金戻入	333, 646	
		4 雑収益	3, 241	
	3 特別利益		1, 822	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1, 820	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1, 144, 713	
	1 営業費用		1, 030, 370	
		1 原水及び浄水費	130, 381	
		2 配水及び給水費	128, 074	
		3 受託工事費	1	
		4 簡易水道費	74, 176	
		5 総係費	100, 912	
		6 減価償却費	571, 153	
		7 資産減耗費	25, 382	
		8 その他営業費用	291	
	2 営業外費用		106, 840	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65, 559	
		2 消費税	38, 372	
		3 雑支出	2, 909	
	3 特別損失		4, 503	
		1 過年度損益修正損	50	
		2 その他特別損失	4, 453	
	4 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			393,026	
	1 負担金		1,361	
		1 他会計負担金	1,360	
		2 県負担金	1	
	2 企業債		22,900	
		1 簡易水道企業債	22,900	
	3 出資金		368,525	
		1 他会計出資金	368,525	
	4 補助金		240	
		1 他会計補助金	240	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			543,701	
	1 企業債償還金		359,067	
		1 企業債償還金	359,067	
	2 建設改良費		169,634	
		1 上水道改良費	90,048	
		2 簡易水道改良費	78,035	
		3 固定資産購入費	1,551	
	3 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

令和２年度五島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,150
	減価償却費	571,153,000
	固定資産除却費	25,381,000
	賞与引当金の増加・減少(△)	1,848,000
	長期前受金戻入額	△ 333,646,000
	受取利息及び受取配当金	△ 40,000
	支払利息	65,559,000
	未収金の増加(△)・減少	△ 4,479,320
	貸倒引当金の増加・減少(△)	2,561,000
	未払金の増加・減少(△)	2,701,068
	たな卸資産の増加(△)・減少	512,727
	小計	331,556,625
	利息及び配当金の受取額	40,000
	利息の支払額	△ 65,559,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	266,037,625
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 170,044,277
	県負担金収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,443,277
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 359,067,000
	他会計からの出資による収入	368,525,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	32,358,000
4	資金増加額(又は減少額)	129,952,348
5	資金期首残高	780,042,058
6	資金期末残高	909,994,406

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5.45) 24	3,095	99,394	57,275	159,764	32,252	192,016
前 年 度		(4) 20	0	85,600	46,425	132,025	27,144	159,169
比 較		(1.45) 4	3,095	13,794	10,850	27,739	5,108	32,847

摘要 ()は任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の合計を表す。

なお、パートタイム会計年度任用職員の職員数は、フルタイム職員の一週間当たりの勤務時間を基準に算出した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	3,720	1,194		6,350	1,320		17,227	12,503	1,476	13,485
	前 年 度	3,456	1,043		5,200	960		13,389	9,368	1,560	11,449
	比 較	264	151		1,150	360		3,838	3,135	△ 84	2,036

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4) 24		99,394	56,847	156,241	31,861	188,102
前 年 度		(4) 20		85,600	46,425	132,025	27,144	159,169
比 較		(0) 4		13,794	10,422	24,216	4,717	28,933

摘要 ()は任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の合計を表す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	3,720	1,194		6,350	1,320		16,942	12,503	1,476	13,342
	前 年 度	3,456	1,043		5,200	960		13,389	9,368	1,560	11,449
	比 較	264	151		1,150	360		3,553	3,135	△ 84	1,893

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1.45) 0	3,095		428	3,523	391	3,914
前 年 度		(0) 0	0		0	0	0	0
比 較		(1.45) 0	3,095		428	3,523	391	3,914

摘要 ()はパートタイム会計年度任用職員を表す。

なお、パートタイム会計年度任用職員の職員数は、フルタイム職員の一週間当たりの勤務時間を基準に算出した。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	285	143
	前 年 度	0	0
	比 較	285	143

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,794	給与改定に伴う増減分	21	実施時期(平均改定率) ・平成31年4月(0.11%)	
		昇給に伴う増加分	567		
		その他の増減分	13,206	新陳代謝等によるもの 2,288 会計間異動等によるもの 10,826 その他 92	
手 当	10,850	制度改正に伴う増減分	12	期末手当 7 勤勉手当 5	
		その他の増減分	10,838	昇給に伴う増加分 331 新陳代謝等によるもの 619 会計間異動等によるもの 8,566 会計年度任用職員制度導入に よるもの 428 その他 894	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)(事務・技術)
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	324,865
	平均給与月額 (円)	343,905
	平 均 年 齢 (歳. 月)	47.0
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,835
	平均給与月額 (円)	352,370
	平 均 年 齢 (歳. 月)	47.2

(2) 初 任 給

区 分	企業職(一) (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職(一)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和元年12月1日現在	1 級	(3) 1	(100.0) 5.0
	2 級	3	15.0
	3 級	7	35.0
	4 級	6	30.0
	5 級	2	10.0
	6 級	1	5.0
	7 級		0.0
	計	(3) 20	(100.0) 100.0
平成30年12月1日現在	1 級	(4) 2	(100.0) 10.0
	2 級	1	5.0
	3 級	7	35.0
	4 級	8	40.0
	5 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	7 級		0.0
	計	(4) 20	(100.0) 100.0

摘要 ()は任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の合計を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	事務職員	主 事	主 査	係 長 主 幹	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企業職(一)
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	24
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	16
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	20
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		70.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 4 月 1 日 現 在) (%)	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

摘要 ()は再任用職員の標準的な支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
公共工事設計積算業務	(千円) 880	—	(千円) —	令和3年度から 令和6年度まで	(千円) 880	(千円) 880

令和2年度五島市水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	647,909,998	
(2) 受託工事収益	909	
(3) 簡易水道収益	47,059,090	
(4) その他の営業収益	<u>1,698,272</u>	696,668,269

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	122,409,875	
(2) 配水及び給水費	125,155,680	
(3) 受託工事費	1,000	
(4) 簡易水道費	70,505,479	
(5) 総係費	98,438,904	
(6) 減価償却費	571,153,000	
(7) 資産減耗費	25,382,000	
(8) その他の営業費用	<u>291,000</u>	<u>1,013,336,938</u>

営業利益

△ 316,668,669

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	40,000
(2) 他会計補助金	50,954,000

(3) 長期前受金戻入	333,646,000		
(4) 雑収益	<u>3,179,181</u>	387,819,181	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,559,000		
(2) 雑支出	<u>3,013,521</u>	<u>68,572,521</u>	<u>319,246,660</u>
経常利益			2,577,991
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	1,721,341		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,723,250	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	50,000		
(3) その他特別損失	<u>4,245,091</u>	<u>4,295,091</u>	<u>△ 2,571,841</u>
当年度純利益			6,150
前年度繰越利益剰余金			483,943,387
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>483,949,537</u></u>

令和2年度五島市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	110,910,387	
ロ 建 物	308,174,765	
減価償却累計額	<u>△ 105,668,498</u>	202,506,267
ハ 構 築 物	12,569,083,775	
減価償却累計額	<u>△ 5,420,260,870</u>	7,148,822,905
ニ 機 械 及 び 装 置	1,955,766,207	
減価償却累計額	<u>△ 981,869,482</u>	973,896,725
ホ 車 両 運 搬 具	16,579,614	
減価償却累計額	<u>△ 11,900,754</u>	4,678,860
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,888,395	
減価償却累計額	<u>△ 33,129,653</u>	21,758,742
ト 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		8,462,573,886

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	120,300	
ロ 水 利 権	1,725,594	
ハ 施 設 利 用 権	<u>237,553,034</u>	
無形固定資産合計		239,398,928

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	<u>1,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,200,000</u>
固 定 資 産 合 計		8,703,172,814

2	流動資産			
	(1) 現金預金		909,994,406	
	(2) 未収金	26,533,217		
	貸倒引当金	<u>△ 7,375,000</u>	19,158,217	
	(3) 貯蔵品		<u>3,991,862</u>	
	流動資産合計			<u>933,144,485</u>
	資産合計			<u>9,636,317,299</u>
	負債の部			
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,961,012,627</u>		
	企業債合計		<u>2,961,012,627</u>	
	固定負債合計			2,961,012,627
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>354,120,000</u>		
	企業債合計		354,120,000	
	(2) 未払金		19,129,220	
	(3) 未払消費税		11,734,000	
	(4) 前受金		0	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	13,485,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,607,000</u>		
	引当金合計		16,092,000	
	(6) 預り金		<u>922,597</u>	
	流動負債合計			401,997,817

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,971,557,364

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,293,418,218

繰延収益合計

3,678,139,146

負債合計

7,041,149,590

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

75,841,308

ロ 出資金

1,262,295,076

ハ 組入資本金

741,141,320

資本金合計

2,079,277,704

2,079,277,704

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

28,575,468

ロ 補助金

3,365,000

資本剰余金合計

31,940,468

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金

483,949,537

利益剰余金合計

483,949,537

剰余金合計

515,890,005

資本合計

2,595,167,709

負債資本合計

9,636,317,299

令和元年度五島市水道事業予定損益計算書（税抜）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	641,773,623	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他の営業収益	<u>2,422,295</u>	644,195,918

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	131,363,725	
(2) 配水及び給水費	118,112,842	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	94,510,650	
(5) 減価償却費	446,490,000	
(6) 資産減耗費	13,972,000	
(7) その他の営業費用	<u>1,015,000</u>	<u>805,464,217</u>

営業利益

△ 161,268,299

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	40,000
(2) 他会計補助金	12,175,000

(3) 長期前受金戻入	236,236,492		
(4) 雑収益	<u>1,978,909</u>	250,430,401	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,361,000		
(2) 雑支出	<u>1,883,591</u>	<u>65,244,591</u>	<u>185,185,810</u>
経常利益			23,917,511
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,360		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,360</u>	<u>△ 1,360</u>
当年度純利益			23,916,151
前年度繰越利益剰余金			460,027,236
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>483,943,387</u></u>

令和元年度五島市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	105,303,058	
ロ 建 物	256,894,760	
減価償却累計額	<u>△ 94,702,826</u>	162,191,934
ハ 構 築 物	11,319,307,069	
減価償却累計額	<u>△ 5,041,284,667</u>	6,278,022,402
ニ 機 械 及 び 装 置	1,663,289,326	
減価償却累計額	<u>△ 870,664,538</u>	792,624,788
ホ 車 両 運 搬 具	16,496,114	
減価償却累計額	<u>△ 10,902,654</u>	5,593,460
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,162,985	
減価償却累計額	<u>△ 30,952,572</u>	23,210,413
ト 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		7,366,946,055

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	120,300	
ロ 水 利 権	2,589,594	
ハ 施 設 利 用 権	<u>10,981,177</u>	
無形固定資産合計		13,691,071

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	<u>1,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,200,000</u>
固 定 資 産 合 計		7,381,837,126

2	流動資産			
	(1) 現金預金		780,042,058	
	(2) 未収金	22,053,897		
	貸倒引当金	<u>△ 4,814,000</u>	17,239,897	
	(3) 貯蔵品		<u>4,107,739</u>	
	流動資産合計			<u>801,389,694</u>
	資産合計			<u>8,183,226,820</u>
	負債の部			
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,795,518,805</u>		
	企業債合計		<u>2,795,518,805</u>	
	固定負債合計			2,795,518,805
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>299,702,273</u>		
	企業債合計		299,702,273	
	(2) 未払金		14,005,852	
	(3) 未払消費税		14,156,300	
	(4) 前受金		0	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	11,377,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,196,000</u>		
	引当金合計		13,573,000	
	(6) 預り金		<u>922,597</u>	
	流動負債合計			342,360,022

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,784,090,981	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,959,772,218</u>	
	繰延収益合計			<u>2,824,318,763</u>
	負債合計			<u>5,962,197,590</u>
	資 本 の 部			
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	75,841,308		
	ロ 出資金	893,770,076		
	ハ 組入資本金	<u>741,141,320</u>		
	資本金合計		<u>1,710,752,704</u>	1,710,752,704
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	22,968,139		
	ロ 補助金	<u>3,365,000</u>		
	資本剰余金合計		26,333,139	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>483,943,387</u>		
	利益剰余金合計		<u>483,943,387</u>	
	剰余金合計			<u>510,276,526</u>
	資本合計			<u>2,221,029,230</u>
	負債資本合計			<u>8,183,226,820</u>

令和２年度予定財務諸表に対する注記

地方公営企業は、財務諸表を作成するに当たり、財政状態及び経営成績を正確に示すために適切な会計処理の基準及び手続きを採用しなければなりません。しかし、その会計処理の基準及び手続きは、当該地方公営企業の置かれた環境、業種又はその固有の事情に基づき採用されている可能性があり、すべての地方公営企業において同一ではありません。財務諸表を利用して財政状況等を比較判断する場合、この基準及び手続きの違いが適切な処理を困難にする可能性があります。

そのため、地方公営企業法施行規則第３５条の規定により、財務諸表を作成するに当たり採用した会計処理の基準及び手続きを注記に関する事項として開示します。

I. 重要な会計方針

平成２６年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付の支給に関する事務を共同処理する一部事務組合へ毎事業年度支払う一定の負担金（普通負担金及び特別負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等）を全て一般会計が負担することとしているので、将来水道事業会計には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務者の死亡、破産、所在不明等により回収が不能となることが想定される債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は740,314,494円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,377,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に対応して発生する法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,196,000円を取り崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度五島市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 水道事業収益	1 営業収益			1,155,898	
		1 営業収益		766,195	
		1 給水収益		712,701	
			10 水道使用料	712,701	一般用 707,143 臨時用 1,137 船舶用 4,421
		2 受託工事収益	10 給水工事収益	1	
				1	受託工事収益
		3 簡易水道収益		51,765	
			10 水道使用料	51,765	一般用 51,332 臨時用 33 船舶用 400
		4 その他の営業収益		1,728	
			10 一般会計負担金	100	消火栓維持補修費負担金
			20 手数料	1,301	設計審査及び検査手数料 1,300 その他手数料 1
			30 材料売却収益	320	一般会計等への材料売却収益
			40 雑収益	7	穿孔機貸付料
	2 営業外収益			387,881	
		1 受取利息及び配当金		40	
			10 預金利息	40	定期預金利息
		2 他会計補助金		50,954	
			10 一般会計補助金	50,954	簡易水道統合分企業債償還利子等補助金 50,048 児童手当給付費補助金 906
		3 長期前受金戻入		333,646	
			10 負担金長期前受金戻入	5,634	減価償却見合いの額の収益化
			20 補助金長期前受金戻入	31,674	減価償却見合いの額の収益化
			30 受贈財産評価額長期前受金戻入	296,338	減価償却見合いの額の収益化
		4 雑収益		3,241	
			10 不用品売却収益	680	不用メーター
			20 その他の雑収益	2,561	水道メーター取替による引上げ

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
	3 特別利益			1,822	
		1 固定資産売却益		1	
			10 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1,820	
			10 料金	1,820	過年度分水道使用料金
		3 その他特別利益		1	
			790 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 水道事業費用				1,144,713	
	1 営業費用			1,030,370	
		1 原水及び浄水費		130,381	
			10 給料	17,512	一般職給4人
			20 手当	7,202	扶養手当 696
					通勤手当 130
					時間外勤務手当 1,200
					期末手当 2,823
					勤勉手当 2,089
					住居手当 264
			25 賞与引当金繰入額	2,444	賞与引当金の計上
			30 報酬	799	洗砂、草刈等報酬
			50 法定福利費	5,289	共済組合負担金 5,196
					災害補償負担金 43
					労働保険料 3
					傷害補償保険料 47
			55 法定福利費引当金繰入額	482	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	27	費用弁償
			90 被服費	31	作業着等
			100 備消耗品費	559	施設維持管理用備消耗品費
			110 燃料費	69	維持補修機械燃料費
			120 光熱水費	1,224	施設管理棟電灯料
			140 通信運搬費	409	回線専用料及び電話料
			150 委託料	15,407	電気施設保安管理業務委託料 370
					水質検査業務委託料 2,955
					浄化槽管理業務委託料 55
					施設管理業務委託料 8,745
					ろ過池更生管理業務委託料 1,575
					微量PCB分析業務委託料 924
					廃棄物処理業務委託料 783

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			160 手数料	3,016	籠淵浄水場維持管理補佐業務派遣手数料等
			170 賃借料	806	建設機械借上料等
			180 修繕費	19,125	施設維持修繕費
			190 路面復旧費	1	
			200 動力費	43,448	取水用電力料
			210 薬品費	5,262	滅菌用液体塩素等
			220 材料費	7,268	施設維持修繕用材料
			230 補償金	1	
		2 配水及び給水費		128,074	
			10 給料	28,056	一般職給7人、任期付短時間勤務職員1人
			20 手当	12,465	扶養手当 1,032
					通勤手当 444
					時間外勤務手当 2,000
					管理職手当 360
					期末手当 4,219
					勤勉手当 3,126
					住居手当 744
					児童手当 540
			25 賞与引当金繰入額	3,629	賞与引当金の計上
			30 報酬	78	草刈報酬
			50 法定福利費	7,902	共済組合負担金 7,476
					災害補償負担金 74
					社会保険料 345
					労働保険料 1
					傷害補償保険料 6
			55 法定福利費引当金繰入額	702	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	12	市内旅費等
			90 被服費	89	作業着等
			100 備消耗品費	767	施設維持管理用備消耗品費
			110 燃料費	1,867	公用車等燃料費

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			120 光熱水費	623	施設管理棟電灯料
			140 通信運搬費	2,266	回線専用料及び電話料等
			150 委託料	21,242	毎日水質検査委託料 2,390
					水質検査業務委託料 6,649
					メーター取替業務委託料 11,949
					産業廃棄物処理委託料 200
					施設管理業務委託料 54
			160 手数料	387	水質臨時検査手数料等
			170 賃借料	502	建設機械借上料等
			180 修繕費	23,837	メーター取替 9,014
					配水施設等修繕費 14,823
			190 路面復旧費	2,450	配水管等修理跡復旧費
			200 動力費	18,392	配水用電力料
			210 薬品費	307	水質検査試薬
			220 材料費	2,500	配水施設等修繕用材料
			230 補償金	1	
		3 受託工事費		1	
			220 材料費	1	給水装置工事用材料
		4 簡易水道費		74,176	
			10 給料	12,808	一般職給3人、任期付短時間勤務職員1人
			20 手当	6,114	扶養手当 840
					通勤手当 148
					時間外勤務手当 1,200
					期末手当 2,099
					勤勉手当 1,533
					住居手当 174
					児童手当 120
			25 賞与引当金繰入額	1,818	賞与引当金の計上
			30 報酬	193	草刈等報酬

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			50 法定福利費	3,992	共済組合負担金 3,476 災害補償負担金 47 社会保険料 392 労働保険料 1 傷害補償保険料 76
			55 法定福利費引当金繰入額	348	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	118	市内旅費等
			90 被服費	37	作業着等
			100 備消耗品費	442	施設維持管理用備消耗品費
			110 燃料費	268	公用車等燃料費
			120 光熱水費	655	施設管理棟電灯料
			130 印刷製本費	314	水道使用料金納付書等印刷費
			140 通信運搬費	639	郵便料及び電話料等
			150 委託料	19,468	検針委託料 1,659 毎日水質検査委託料 308 水質検査業務委託料 3,981 産業廃棄物処理委託料 30 メーター取替業務委託料 1,188 施設管理業務委託料 11,820 旧檜木山浄水場配電盤撤去処分業務委託料 482
			160 手数料	794	口座振替等手数料等
			170 賃借料	992	建設機械借上料等
			180 修繕費	7,014	メーター取替 976 施設等修繕費 6,038
			190 路面復旧費	300	配水管等修理跡復旧費
			200 動力費	9,250	水道施設用電力料
			210 薬品費	3,300	滅菌用液体塩素等
			220 材料費	2,866	施設維持修繕用材料
			230 補償金	1	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			240 負担金	11	長崎県水道協会負担金 10 五島地区自家用自動車協会負担金 1
			270 保険料	755	自賠責保険料 8 損害共済分担金 109 日本水道協会保険料 638
			290 公課費	19	自動車重量税
			600 貸倒引当金繰入額	1,660	貸倒引当金の計上
		5 総係費		100,912	
			10 給料	33,306	一般職給8人、任期付短時間勤務職員2人
			20 手当	13,373	扶養手当 756 通勤手当 416 時間外勤務手当 1,450 管理職手当 960 期末手当 5,493 勤勉手当 3,854 住居手当 294 児童手当 150
			25 賞与引当金繰入額	4,534	賞与引当金の計上
			30 報酬	2,025	水道事務補助報酬
			50 法定福利費	9,905	共済組合負担金 8,602 災害補償負担金 86 社会保険料 1,141 傷害補償保険料 76
			55 法定福利費引当金繰入額	866	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	892	普通旅費
			90 被服費	23	作業着等
			100 備消耗品費	1,627	事務用備消耗品費
			110 燃料費	91	公用車燃料費
			130 印刷製本費	2,235	水道使用料金納付書等印刷費

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			140 通信運搬費	2,646	電話料 116 郵便料 2,520 小荷物送料 10
			150 委託料	15,107	検針委託料 12,758 企業会計システム保守業務委託料 1,835 給水装置修理業務委託料 403 産業廃棄物処理委託料 111
			160 手数料	2,425	口座振替等手数料
			180 修繕費	238	公用車等修繕費
			240 負担金	8,932	退職手当事業負担金 7,421 水道料金システム保守負担金 1,241 日本水道協会負担金 124 日本水道協会九州地方支部負担金 31 土木設計積算システム連絡協議会負担金 7 五島地区安全運転管理協議会負担金 6 五島地区自家用自動車協会負担金 7 諸会議出席負担金 95
			250 食糧費	100	
			260 厚生費	20	救急薬品等
			270 保険料	1,520	自賠責保険料 49 損害共済分担金 317 日本水道協会保険料 1,154
			280 交際費	50	
			290 公課費	96	自動車重量税
			600 貸倒引当金繰入額	901	貸倒引当金の計上
		6 減価償却費		571,153	
			300 有形固定資産減価償却費	558,534	
			310 無形固定資産減価償却費	12,619	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
		7 資産減耗費		25,382	
		320 固定資産減耗費		1	
		330 たな卸資産減耗費		1	
		340 固定資産除却費		25,380	配水管布設替等に伴う除却費
		8 その他営業費用		291	
		350 材料売却原価		291	一般会計等への出庫材料原価
	2 営業外費用			106,840	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			65,559	
		360 企業債利息		65,558	上水道事業分 57,748 簡易水道事業分 7,810
		370 一時借入金利息		1	
	2 消費税			38,372	
		380 消費税		38,372	
	3 雑支出			2,909	
		390 不用品売却原価		2,879	不用メーター
		400 その他雑支出		30	控除対象外消費税等
	3 特別損失			4,503	
	1 過年度損益修正損			50	
		420 料金		50	過年度分水道使用料金
	2 その他特別損失			4,453	簡易水道法適化による
		20 手当		2,166	
		790 その他特別損失		2,287	
	4 予備費			3,000	
	1 予備費			3,000	
		520 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 資本的収入				393,026	
	1 負担金			1,361	
		1 他会計負担金		1,360	
			10 一般会計負担金	1,360	消火栓新設負担金
		2 県負担金		1	
			10 県負担金	1	
	2 企業債			22,900	
		1 簡易水道企業債		22,900	
			10 簡易水道企業債	22,900	水道施設整備事業
	3 出資金			368,525	
		1 他会計出資金		368,525	
			10 一般会計出資金	368,525	簡易水道統合分企業債償還元金等出資金
	4 補助金			240	
		1 他会計補助金		240	
			10 一般会計補助金	240	児童手当給付費補助金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 資本的支出	1 企業債償還金			543,701	
				359,067	
		1 企業債償還金		359,067	
		440 元金償還金		359,067	上水道事業分 299,702 簡易水道事業分 59,365
	2 建設改良費			169,634	
		1 上水道改良費		90,048	
		10 給料		7,712	一般職給2人
		20 手当		3,868	扶養手当 396 通勤手当 56 時間外勤務手当 500 期末手当 1,543 勤勉手当 1,133 児童手当 240
		25 賞与引当金繰入額		1,060	賞与引当金の計上
		50 法定福利費		2,414	共済組合負担金 2,405 災害補償負担金 9
		55 法定福利費引当金繰入額		209	法定福利費引当金の計上
		90 被服費		31	作業着等
		220 材料費		500	工事用材料
		450 工事費		73,555	
		470 事務費		699	
		2 簡易水道改良費		78,035	
		170 賃借料		80	船車等借上料
		220 材料費		100	工事用材料
		450 工事費		77,818	
		470 事務費		37	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
		3 固定資産購入費		1,551	
			480 補償費	1	
			490 量水器費	719	メーター新設費
			500 用地費	1	
			510 固定資産購入費	830	メーター検査機器
	3 予備費			15,000	
		1 予備費		15,000	
			530 予備費	15,000	